

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,515人 9,628人 -1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	24.49km <sup>2</sup> 389人	27.1.1	9,728人	9,675人	区分	22年国調	17年国調	41	4247	地方交付税種地	2-2		
					26.1.1	9,696人	9,644人	第1次	593	668						
					増減率	0.3%	0.3%	第2次	12.8	14.4	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	1,270	1,253	歳入総額		5,269,393	5,593,515		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						歳出総額		5,008,041	5,318,057			
地方譲与税	930,285	17.7	930,285	34.1	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		261,352	275,458			
地方割交付金	37,446	0.7	37,446	1.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入歳出		9,358	15,236				
配当割交付金	1,706	0.0	1,706	0.1	普通税	930,285	100.0	-	旧新産	×	実質収支	251,994	260,222			
株式等譲渡所得割交付金	5,751	0.1	5,751	0.2	法定普通税	930,285	100.0	-	旧工特	×	単年度収支	-8,228	91,942			
地方消費税交付金	2,719	0.1	2,719	0.1	市町村民税	380,182	40.9	-	低開発	×	積立金	4,257	4,267			
地方消費税交付金	100,677	1.9	100,677	3.7	内 個人均等割	15,383	1.7	-	旧産炭	×	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	16,459	0.3	16,459	0.6	内 所得割	309,200	33.2	-	山振	×	積立金取崩し額	150,000	60,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	28,641	3.1	-	過疎	○	実質単年度収支	-153,971	36,209			
自動車取得税交付金	3,446	0.1	3,446	0.1	内 法人税割	26,958	2.9	-	首都	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	463,591	49.8	-	近畿	×	一般職員	74	211,714	2,861		
地方特例交付金	4,896	0.1	4,896	0.2	うち純固定資産税	463,591	49.8	-	中部	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,795,236	34.1	1,615,188	59.3	軽自動車税	26,939	2.9	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	1	*	*		
内 普通交付税	1,615,188	30.7	1,615,188	59.3	市町村たばこ税	59,573	6.4	-	指数表選定	○	教育公務員	5	16,699	3,340		
内 特別交付税	180,048	3.4	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	ラスパイレス指数		合計	79	228,413	2,891		
(一般財源計)	2,898,621	55.0	2,718,573	99.8	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	1,874	0.0	1,874	0.1	目的税	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.04.01	7,146
分担金・負担金	73,576	1.4	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.04.01	5,859
使用料	56,249	1.1	2,423	0.1	入湯税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	20.04.01	4,950
手数料	27,487	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	3,260
国庫支出金	714,336	13.6	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,710
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	15.04.01	2,540
都道府県支出金	267,589	5.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	○				
財産収入	159,316	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-								
寄附収入	1,050	0.0	-	-	合計	930,285	100.0	-								
繰入金	359,625	6.8	-	-												
繰越金	125,458	2.4	-	-												
繰上り	74,945	1.4	1,392	0.1												
地方債	509,267	9.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	170,567	3.2	-	-												
歳入合計	5,269,393	100.0	2,724,262	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)							区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	868,044	861,333			
人件費	744,427	14.9	678,659	665,226	23.0	議会費	98,188	2.0	20,261	98,188	基準財政需要額	2,483,232	2,476,407			
うち職員給料	413,732	8.3	354,313	-	-	総務費	493,687	9.9	6,521	406,906	標準税収入額等	1,106,835	1,104,443			
扶助費	612,225	12.2	142,812	142,812	4.9	民生費	1,179,512	23.6	28,182	583,889	標準財政規模	2,892,590	2,916,230			
公債費	632,645	12.6	628,117	628,117	21.7	衛生費	299,469	6.0	-	249,950	財政力指数	0.34	0.34			
内 元利償還金	571,200	11.4	567,916	567,916	19.6	労働費	5,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	8.7	8.9			
内 元金	61,412	1.2	60,168	60,168	2.1	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	公債費負担比率(%)	17.7	18.3			
内 一時借入金	33	0.0	33	33	0.0	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,989,297	39.7	1,449,588	1,436,155	49.6	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	実質公債費比率(%)	13.8	15.4			
物件費	535,156	10.7	388,808	256,883	8.9	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	7,692	0.2	6,970	6,970	0.2	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	積立金	828,683	824,426			
補助費等	447,171	8.9	390,282	225,985	7.8	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	現在高	950,205	999,223			
うち一部事務組合負担金	274,723	5.5	265,139	165,805	5.7	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	特定目的	8,946,690	8,960,340			
繰出金	753,694	15.0	696,373	648,434	22.4	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			
積立金	151,156	3.0	-	-	-	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			
投資・出資金・貸付金	26,923	0.5	5,923	-	-	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			
投資的経費	1,096,952	21.9	341,270	341,270	21.9	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			
うち人件費	13,629	0.3	13,629	13,629	0.3	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			
内 普通建設事業費	1,095,973	21.9	340,578	340,578	21.9	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			
うち補助	693,912	13.9	103,586	103,586	13.9	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			
うち単独	402,061	8.0	236,992	236,992	8.0	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			
災害復旧事業費	979	0.0	692	692	0.0	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			
歳出合計	5,008,041	100.0	3,279,214	3,540,566	71.3	農林水産業費	395,948	7.9	55,828	177,770	地方債現在高	4,406,184	4,468,117			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)